

4 事業別経営状況

令和6年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等6種158事業、また、法非適用企業で下水道事業等6種22事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業（簡易水道事業を含む）

ア 事業数

令和6年度における水道事業及び簡易水道事業は、43事業で前年度と同数である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が6事業（構成比14.0%）1.5万人以上3万人未満の事業が9事業（構成比20.9%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の約35%を占めている。

市町村の水道事業着手状況は、令和6年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	4	3	9	12	9	6	43
構成比(%)	9.3	7.0	20.9	27.9	20.9	14.0	100.0

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、令和6年度末で2,634千人となっており、前年度から15千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は89.3%であり、計画給水人口に対する普及率は86.6%である。

令和6年度の年間総有収水量は、273,209千 m^3 で前年度の273,279千 m^3 に比べ70千 m^3 減少しており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は284.2 l で前年度と比べ2.3 l 増加している。

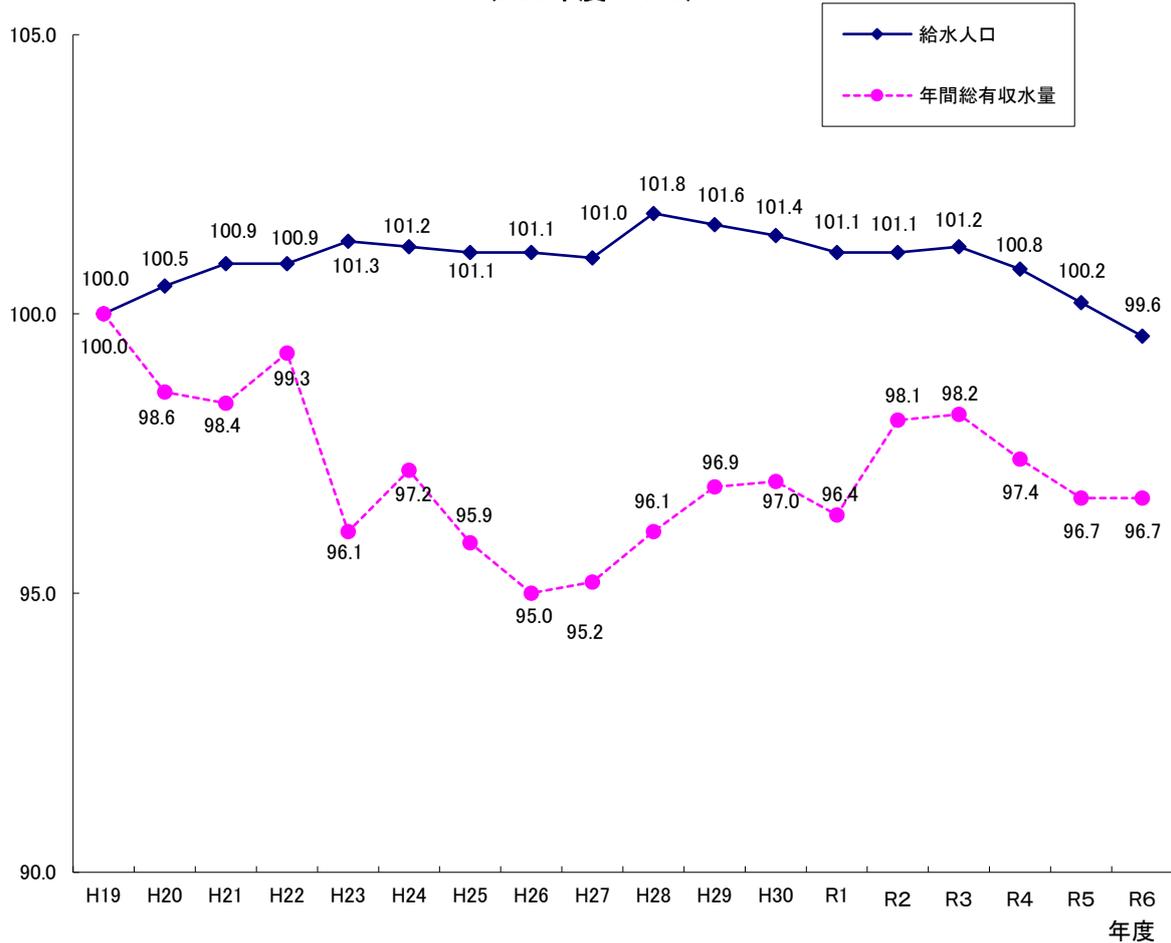
水道事業の施設及び利用状況

年度		令和6年度	令和5年度	対前年度比(%)
項目				
行政区域内人口	(人)A	2,948,365	2,968,440	99.3
計画給水人口	(人)B	3,042,595	3,050,915	99.7
現在給水人口	(人)C	2,633,940	2,648,997	99.4
普及率 (%)	C/A × 100	89.3	89.2	100.1
	C/B × 100	86.6	86.8	99.8
配水管延長	(km)	24,487.39	24,381.26	100.4
配水能力	(m ³ /日)D	1,294,443	1,296,429	99.8
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	284.18	281.87	100.8
年間総配水量	(千m ³)E	311,597.18	311,960.27	99.9
年間総有収水量	(千m ³)F	273,209.14	273,279.46	100.0
有収率 (%)	F/E × 100	87.7	87.6	100.1
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	66.0	65.7	100.3
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	89.3	89.9	99.4
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	73.8	73.2	100.9

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成19年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H19	2,644	282,593	100.0	100.0	287
H20	2,656	278,528	100.5	98.6	286
H21	2,667	278,115	100.9	98.4	288
H22	2,668	280,756	100.9	99.3	278
H23	2,678	271,655	101.3	96.1	280
H24	2,676	274,602	101.2	97.2	278
H25	2,673	270,983	101.1	95.9	275
H26	2,673	268,405	101.1	95.0	276
H27	2,670	268,961	101.0	95.2	276
H28	2,692	271,667	101.8	96.1	279
H29	2,687	273,968	101.6	96.9	280
H30	2,680	274,040	101.4	97.0	279
R1	2,674	272,420	101.1	96.4	278
R2	2,672	277,273	101.1	98.1	284
R3	2,675	277,402	101.2	98.2	284
R4	2,666	275,150	100.8	97.4	283
R5	2,649	273,279	100.2	96.7	282
R6	2,634	273,209	99.6	96.7	284

水道事業の進展状況 (H19年度 = 100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は676億83百万円（前年度678億58百万円）、経常費用は618億34百万円（前年度610億69百万円）となっている。経常収支比率は、109.5%で収支均衡を維持しており、前年度の111.1%から1.6ポイント減少している。

経常利益が生じた事業は、39事業（前年度36事業）で、経常利益額は、59億91百万円で前年度の69億74百万円に比べ9億83百万円減少している。

一方、経常損失を生じた事業は、4事業（前年度7事業）で、経常損失額は1億42百万円で前年度の1億85百万円に比べ43百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は1事業（前年度なし）で、累積欠損金の額は、23百万円となっている。

b) 資本的収支

令和6年度の資本的支出は、443億57百万円で、前年度の434億42百万円に比べ、9億15百万円増加している。この内訳は、建設改良費319億97百万円（前年度309億58百万円）、企業債償還金122億68百万円（前年度124億39百万円）、その他92百万円（前年度45百万円）となっている。

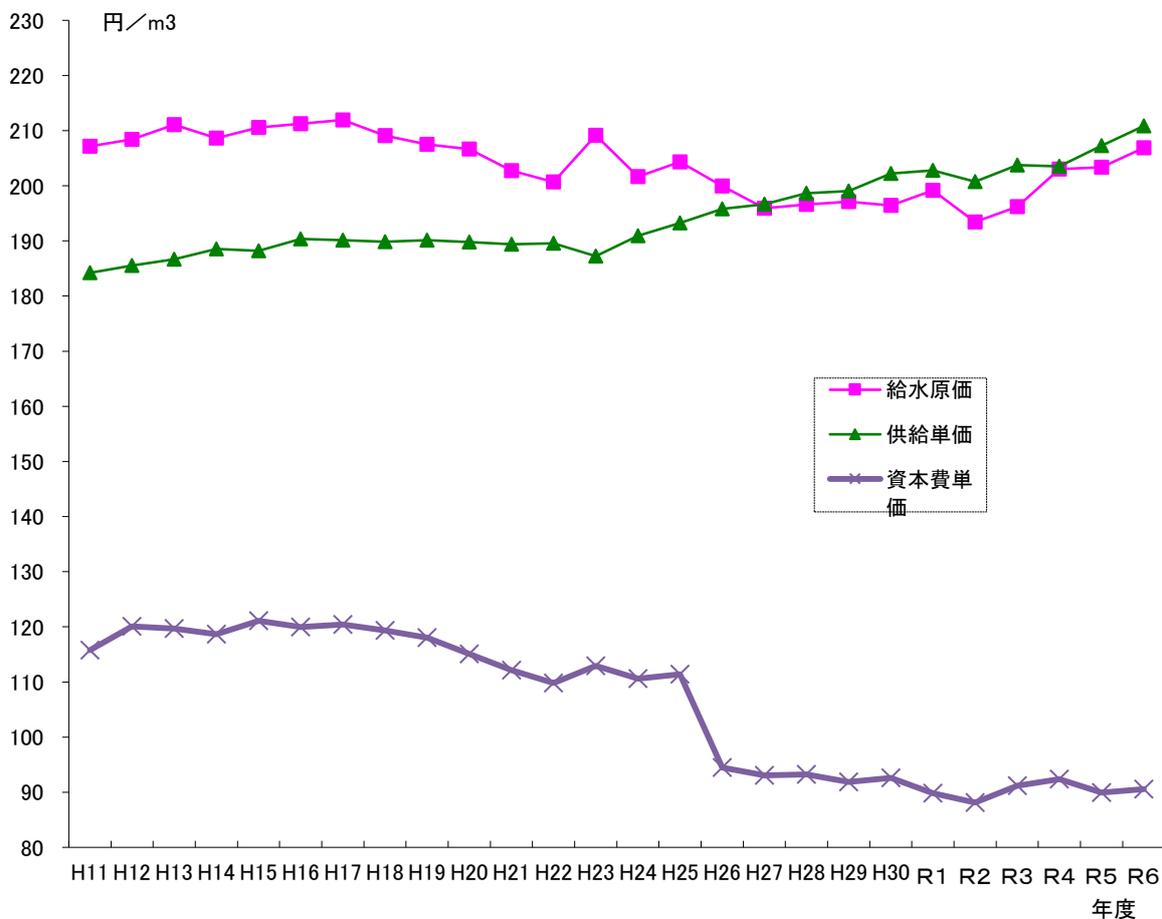
資本的支出に対する財源は、企業債175億68百万円（前年度160億84百万円）、他会計繰入金12億82百万円（前年度15億27百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

令和6年度における給水量1 m³当たりの給水原価は、206.88で前年度の203.34円に比べ3.54円高くなっている。

また、供給単価は210.84円で、前年度の207.27円と比べ3.57円高くなっており、供給単価が給水原価を3.96円上回った。

1 m³当たりの資本費単価、給水原価、供給単価の推移

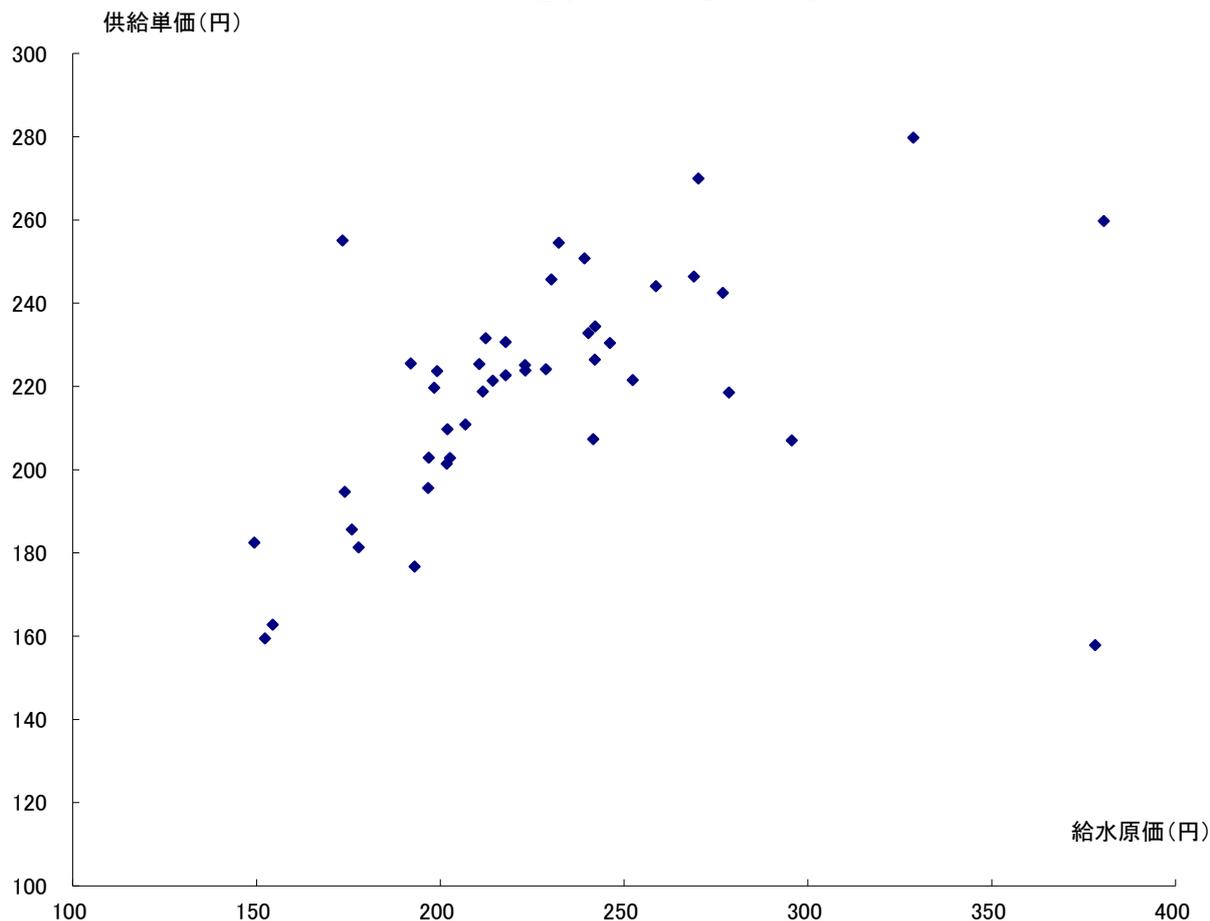


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1㎡当たりの単価



(表番)	団体名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	181.31	177.74
2	日立市	162.79	154.44
3	土浦市	225.17	223.01
4	古河市	159.45	152.28
5	石岡市	242.50	276.83
6	結城市	225.50	191.96
7	下妻市	223.71	199.10
8	常総市	224.13	228.76
9	常陸太田市	209.70	201.96
	常陸太田市(簡水)	157.86	378.12
10	高萩市	194.69	174.02
11	北茨城市	195.63	196.67
12	笠間市	218.75	211.57
13	つくば市	202.89	196.84
14	ひたちなか市	185.62	175.94
15	鹿嶋市	250.78	239.18
16	潮来市	232.80	240.29
17	守谷市	182.47	149.38
18	常陸大宮市	223.80	223.12
19	那珂市	202.82	202.66
20	筑西市	225.34	210.64
21	坂東市	221.36	214.28
22	稲敷市	269.93	270.17

(表番)	団体名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	221.57	252.37
24	桜川市	279.75	328.66
25	神栖市	244.09	258.69
26	行方市	245.70	230.23
27	鉾田市	259.72	380.52
28	つくばみらい市	234.42	242.15
29	小美玉市	219.67	198.38
30	茨城町	230.70	217.81
31	大洗町	226.41	241.98
32	城里町	218.54	278.54
33	東海村	176.74	193.05
34	大子町	207.33	241.62
35	美浦村	230.46	246.13
36	阿見町	231.55	212.31
37	河内町	246.36	268.99
38	八千代町	255.10	173.41
39	五霞町	207.04	295.56
40	境町	201.41	201.75
41	茨城県南水道企業団	254.53	232.23
42	湖北水道企業団	222.68	217.76
	県平均	210.84	206.88

(2) 工業用水道事業

ア 事業数等

令和6年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、48事業所で前年度より6事業少ない。年間総配水量は12,356千 m^3 で、前年度の12,534千 m^3 に比べ178千 m^3 減少している。

なお、施設利用率（一日平均配水量 \div 配水能力 \times 100）については44.3%で、前年度から増減なし。

イ 経営状況

令和6年度経常収益は、6億63百万円（前年度6億89百万円）、経常費用は、6億49百万円（前年度6億20百万円）となっており、経常収支比率は102.2%で、前年度の111.1%に比べ8.9ポイント減少している。

(3) 電気事業

ア 事業数等

令和6年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,929MWhである。

イ 経営状況

令和6年度経常収益は、1億5百万円（前年度1億6百万円）、経常費用は41百万円（前年度40百万円）となっており、経常収支比率は254.5%で、前年度の267.0%に比べ12.5ポイント減少している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

令和6年度における病院事業の数は6事業（地方独立行政法人が経営する病院1事業及び想定企業会計1事業含む）となっている。

病床数は延べ672病床で前年度より1病床多い。

病床利用率（年延入院患者数 \div 年延病床数 \times 100）は70.1%で、前年度の65.7%に比べ4.4ポイント上回っている。年間延入院患者は172千人で前年度の161千人に比べ11千人増加し、年延外来患者数は372千人で前年度の371千人に比べ1千人増加している。また、一日平均患者数は入院94.2人（前年度88.1人）、外来276.4人（前年度276.6人）となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は106億98百万円で、前年度の109億78百万円に比べ2億80百万円減少し、経常費用は122億62百万円で前年度の119億24百万円に比べ3億38百万円増加している。経常収支比率は87.2%で前年度の92.1%に比べ4.9ポイント減少している。

経常利益を生じた事業はなく前年度と同数である。一方、経常損失を生じた事業

は、4病院で前年度と同様であり、金額は15億65百万円で前年度の9億46百万円に比べ6億19百万円増加している。

b) 資本的収支

資本的支出は26億63百万円で、前年度の21億74百万円に比べ4億89百万円増加している。主な内訳は、建設改良費11億78百万円(44.2%)、企業債償還金7億73百万円(29.0%)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債3億64百万円、他会計繰入金(地方独立行政法人の運営費負担金を含む。以下同じ。)13億64百万円等となっている。

c) 医業損益

医業収益は93億55百万円で、前年度の95億93百万円に比べ2億38百万円減少している。

医業費用は119億12百万円で、前年度の115億61百万円に比べ3億51百万円増加している。

d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して12億15百万円、資本的収入に対して4億93百万円で合計17億08百万円となっており、前年度の19億24百万円に比べ2億16百万円減少している。

なお、収益的収入への他会計繰入金は、経常収益に対し11.4%で前年度の11.5%に比べ0.1ポイント下回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

令和6年度における下水道事業の数は102事業（法適用企業100事業、法非適用企業2事業）で、14事業が法非適用企業から法適用企業へ移行し、事業数合計は前年度より1事業減少した。

下水道事業数の推移

年 度	法適用企業							法非適用企業							合計
	公共 下水道	特定 公共	特定環 境保全	農業集 落排水	漁業集 落排水	特定地 域生活 排水	計	公共 下水道	特定 公共	特定環 境保全	農業集 落排水	漁業集 落排水	特定地 域生活 排水	計	
令和元年度	12	0	6	4	0	1	23	31	1	14	27	1	6	80	103
令和2年度	37	1	16	15	1	3	73	6	0	4	16	0	4	30	103
令和3年度	37	1	16	16	1	3	74	6	0	4	15	0	4	29	103
令和4年度	38	1	17	17	1	3	77	5	0	3	14	0	4	26	103
令和5年度	40	1	19	22	1	3	86	3	0	1	9	0	4	17	103
令和6年度	43	1	20	31	1	4	100	0	0	0	0	0	2	2	102

イ 利用状況

下水道事業（法適用及び法非適用）における現在処理区域内人口は、令和6年度末で2,026千人で、前年度2,025千人に比べ1千人増加し、現在処理区域面積は101千haで、前年度122千haに比べ21千ha減少している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。）は262百万m³で、前年度と同様、年間有収水量は207百万m³で、前年度と同様である。

下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区 分	項 目	現在処理区域内人口 (千人)	現在処理区域面積 (ha)	年間総処理水量 (千m ³)	年間有収水量 (千m ³)	有収率 (%)
法適用企業		2,025	97,242	261,526	207,307	79.3%
法非適用企業		1	3,374	59	59	100.0%
合計		2,026	100,616	261,585	207,367	79.3%

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

ウ 経営状況

① 下水道事業全体

令和6年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は912億50百万円で、前年度890億66百万円に比べ21億84百万円増加、総費用は851億87百万円で、前年度814億23百万円に比べ37億64百万円増加している。

全体の収支は60億71百万円の黒字となっており、前年度70億54百万円と比べ9億83百万円減少している。

全体の経営状況

(単位:百万円)

年度 項目	令和5年度(A)			令和6年度(B)			増減額(B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(82)	(17)	(99)	(93)	(2)	(95)	(11)	(△15)	(△4)
黒字額	6,716	401	7,117	6,169	17	6,186	△ 547	△ 384	△ 931
(事業数)	(4)	(0)	(4)	(7)	(0)	(7)	(3)	(0)	(3)
赤字額	63	0	63	114	0	114	51	0	51
(事業数)	(86)	(17)	(103)	(100)	(2)	(102)	(14)	(△15)	(△1)
収支	6,653	401	7,054	6,055	17	6,072	△ 598	△ 384	△ 982

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

② 法適用企業

a) 損益状況

経常収益は908億55百万円で、前年度の862億66百万円に比べ45億89百万円増加し、経常費用は843億60百万円で前年度の795億24百万円に比べ48億36百万円増加している。経常収支比率は107.7%で前年度の108.5%に比べ0.8ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は、93事業で前年度から11事業増加し、経常利益額は65億82百万円で前年度の68億7百万円に比べ2億25百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は、7事業で前年度から3事業増加し、経常損失額は87百万円で前年度の65百万円に比べ22百万円増加している。

また、累積欠損金を有する事業は、8事業で前年度から2事業増加し、累積欠損金の額は、7億69百万円で前年度の7億97百万円に比べ28百万円減少している。

b) 資本的収支

資本的支出は711億79百万円で、前年度の653億38百万円に比べ58億41百万円増加している。主な内訳は、建設改良費354億77百万円(前年度295億20百万円)、企業債償還金350億57百万円(前年度345億68百万円)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債223億31百万円(前年度193億4百万円)、他会計繰入金82億85百万円(前年度86億12百万円)、国県補助金118億35百万円(前年度87億43百万円)等となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6
1. 総収益 (B)+(C)+(G) (A)		82,103	82,616	83,283	86,342	91,194
経常収益(B)+(C)		81,931	82,475	83,157	86,266	90,855
(1)営業収益 (B)		32,161	32,779	33,023	33,456	35,402
うち						
下水道使用料		29,341	29,651	29,813	30,471	32,147
雨水処理負担金		2,775	3,087	3,167	2,927	3,188
(2)営業外収益 (C)		49,770	49,696	50,135	52,810	55,453
うち						
国庫補助金		169	196	405	257	385
都道府県補助金		323	227	97	133	142
他会計補助金		22,228	22,009	22,295	24,404	25,698
長期前受金戻入		26,855	27,046	27,076	27,841	29,085
2. 総費用 (E)+(F)+(H) (D)		77,026	76,075	77,625	79,689	85,140
経常費用(E)+(F)		76,382	75,970	77,425	79,524	84,360
(1)営業費用 (E)		68,706	68,885	70,891	73,254	78,187
(2)営業外費用 (F)		7,676	7,085	6,534	6,269	6,173
うち 支払利息		7,179	6,531	6,004	5,711	5,575
3. 経常利益	{(B+C)-(E+F)}	5,814	6,827	6,026	6,807	6,582
4. 経常損失(△)		265	321	294	65	87
5. 特別利益 (G)		171	141	126	76	339
6. 特別損失 (H)		644	105	200	165	780
7. 純利益	(A)-(D)	5,489	6,903	5,955	6,716	6,169
8. 純損失(△)		413	362	297	63	114
9. 当年度未処分利益剰余金		5,728	8,732	10,076	11,613	11,829
10. 当年度未処理欠損金(△)		403	569	841	797	769
総事業数		23	73	74	86	87
経常収支比率(%)		109.1	107.3	108.6	108.5	107.7
総収比率(%)		108.6	106.6	108.6	108.3	107.1

下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6
資本的支出	建設改良費	28,245	30,481	28,752	29,520	35,477
	企業債償還金	33,650	33,980	34,158	34,568	35,057
	うち 建設改良のための企業債	30,066	30,537	30,639	30,951	31,577
	その他	78	84	65	1,250	
	計	61,973	64,544	62,975	65,338	71,179
同上財源	内部資金	25,288	23,504	25,651	26,582	27,153
	外部資金	10,951	16,591	11,216	11,645	16,146
	うち 企業債	17,397	19,675	18,158	19,304	22,331
	うち 建設改良のための企業債	14,845	16,304	15,333	16,477	18,242
	他会計出資金	3,514	3,362	3,647	4,366	3,912
	他会計借入金					
	他会計補助金	5,134	5,615	5,384	4,246	4,372
	国庫補助金	9,200	9,712	8,745	8,586	11,681
	都道府県補助金	54	127	111	157	154
翌年度繰越財源充当額(△)	786	591	635	367	366	
計	36,239	40,096	36,867	38,227	43,299	
財源不足額	25,734	24,448	26,108	27,111	27,880	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

③ 法非適用企業

収益的収支のうち総収益は56百万円で、前年度の27億24百万円に比べ26億68百万円減少している。このうち他会計繰入金は45百万円（前年度16億90百万円）に達し、全体の80.4%（前年度62.0%）を占めている。総費用は47百万円で、前年度の17億34百万円に比べ16億87百万円減少している。

また、資本的支出は8百万円（前年度19億円54百万円）で、地方債償還金が8百万円（前年度16億46百万円）となっており、これに対する資本的収入は8百万円（前年度12億1百万円）で、他会計繰入金が8百万円（前年度7億13百万円）となっている。

実質収支は2事業全てが黒字で、黒字額は17百万円（前年度4億1百万円）となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円)

項目		年度						対前年度比 (%)
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	
収益的 収支	総収益 (A)	39,583	6,215	5,752	4,912	2,724	56	2.1
	営業収益	19,409	1,904	1,839	1,587	944	11	1.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (B)	19,409	1,902	1,839	1,587	944	11	1.2
	うち							
	使用料収入	18,088	1,830	1,802	1,550	912	11	1.2
	雨水処理負担金	1,294	56	27	31	28	0	0.0
	収益的収支に関する他会計繰入金	19,037	3,942	3,705	3,199	1,690	45	2.7
	総費用 (C)	21,194	3,629	3,293	2,948	1,734	47	2.7
	営業費用	15,571	2,772	2,534	2,342	1,420	45	3.2
	うち							
職員給与費	1,479	272	328	274	159	9	5.7	
収支差引	18,390	2,586	2,459	1,964	990	9	0.9	
資本的 収支	資本的収入	26,093	3,410	2,737	2,326	1,201	8	0.7
	地方債	11,988	1,331	1,068	787	227	0	0.0
	国庫補助金	6,488	836	521	326	57	0	0.0
	都道府県補助金	58	35	25	6	0	0	-
	資本的収支に関する他会計繰入金	5,732	884	868	1,031	713	8	1.1
	資本的支出	40,938	5,950	5,193	4,189	1,954	8	0.4
	建設改良費	18,383	2,477	1,747	1,204	289	0	0.0
	地方債償還金(D)	22,405	3,439	3,410	2,946	1,646	8	0.5
収支差引	△ 14,846	△ 2,540	△ 2,456	△ 1,864	△ 753	0	0.0	
実質収支 (E)	黒字	5,214	332	308	281	401	17	4.2
	赤字(△)	0	0	0	0	0	0	-
収益的収 支比率 (%)	(A) — × 100 (C)+(D)	90.8	87.9	85.8	83.3	80.6	101.8	126.3
	(E) — × 100 (B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数	80	30	29	26	17	2	11.8	
収益的収支で赤字を生じた事業数	2	1	0	0	17	2	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	-	

エ 汚水処理原価と使用料単価の状況

使用料単価は法適用企業が155.07円/㎥で、前年度（152.36円/㎥）に比べ1.8%増加、法非適用企業は185.37円/㎥で、前年度（136.74円/㎥）に比べ35.6%増加しており、全体は155.08円/㎥で、前年度（151.85円/㎥）に比べ2.1%増加している。

汚水処理原価は、法適用企業が170.71円/㎥（維持管理費124.04円/㎥、資本費46.67円/㎥）で、前年度（165.62円/㎥）に比べ3.1%増加、法非適用企業は758.96円/㎥（維持管理費758.96円/㎥、資本費0.00円/㎥）で、前年度（218.05円/㎥）に比べ248.1%増加しており、全体は170.88円/㎥（維持管理費124.22円/㎥、資本費46.66円/㎥）で、前年度（167.31円/㎥）に比べ2.1%増加している。

本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率は、法適用企業が90.8%、法非適用企業が24.4%、全体で90.8%となっている。

下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円）

項目	年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R5	R6	対前年増減率	R5	R6	対前年増減率	R5	R6	対前年増減率
使用料単価	A	152.36	155.07	1.8%	136.74	185.37	35.6%	151.85	155.08	2.1%
汚水処理原価	B	165.62	170.71	3.1%	218.05	758.96	248.1%	167.31	170.88	2.1%
内訳	維持管理費分	115.44	124.04	7.5%	206.75	758.96	267.1%	118.39	124.22	4.9%
	資本費分	50.18	46.67	△ 7.0%	11.31	0.00	△ 100.0%	48.92	46.66	△ 4.6%
A - B		△ 13.26	△ 15.64		△ 81.32	△ 573.59		△ 15.46	△ 15.80	
経費回収率 A / B × 100 (%)		92.0	90.8	△ 1.3%	62.7	24.4	△ 61.1%	90.8	90.8	0.0%

(注) 1. 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

2. 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

3. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 市場事業

ア 事業数等

令和6年度における法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は7億46百万円で前年度（7億6百万円）に比べ40百万円増加しており、総費用は4億93百万円で前年度（4億66百万円）と比べ27百万円の増となっている。

また、資本的支出は3億62百万円（前年度6億12百万円）で、うち建設改良費が2億48百万円（前年度4億99百万円）、地方債償還金が1億14百万円（前年度1億13百万円）となっており、これに対する資本的収入は1億79百万円（前年度2億88百万円）で、うち地方債が92百万円（前年度1億97百万円）、他会計繰入金が87百万円（前年度91百万円）となっている。

実質収支をみると、5事業全てが黒字であり、黒字額は5億78百万円で、前年度（5億99百万円）に比べ21百万円の減となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

令和6年度における法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は86百万円で前年度（88百万円）に比べ2百万円の減、総費用は65百万円で前年度（70百万円）に比べ5百万円の減となっている。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである（前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。）。

実質収支は黒字であり、黒字額は4百万円で、前年度（4百万円）と同額となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

令和6年度における法非適用の宅地造成事業は、前年度と同数の8事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億88百万円で前年度（31億89百万円）に比べ22億1百万円減少し、総費用は3億45百万円で前年度（5億52百万円）に比べ2億7百万円減少している。

また、資本的支出は31億3百万円（前年度29億87百万円）で、うち建設改良費が21億84百万円（前年度20億27百万円）、地方債償還金が8億85百万円（前年度8億71百万円）となっており、これに対する資本的収入は26億8百万円（前年度25億66百万円）で、うち地方債が1億79百万円（前年度2億47百万円）、他

会計繰入金が19億46百万円（前年度20億45百万円）となっている。

実質収支をみると、8事業全てが黒字であり、黒字額は6億35百万円で、前年度（3億92百万円）に比べ2億43百万円の増となっている。

(9) 駐車場整備事業

ア 事業数等

令和6年度における法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は1億95百万円で前年度（1億82百万円）に比べ13百万円増加し、総費用は1億5百万円で前年度（1億3百万円）に比べ2百万円増加している。

また、資本的支出は1億75百万円（前年度1億76百万円）で、うち建設改良費が1億円（前年度97百万円）、他会計への繰出金が44百万円（前年度50百万円）、地方債償還金が31百万円（前年度28百万円）となっており、これに対する資本的収入は78百万円（前年度1億7百万円）で、うち地方債が68百万円（前年度97百万円）、他会計繰入金が10百万円（前年度10百万円）となっている。

実質収支をみると、4事業全てが黒字であり、黒字額は35百万円で、前年度（31百万円）に比べ4百万円の増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

令和6年度における法非適用の介護サービス事業は、前年度に比べ1事業減の2事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億74百万円で前年度（10億96百万円）に比べ1億22百万円減少しており、総費用は9億74百万円で前年度（10億94百万円）に比べ1億20百万円減少となっている。

また、資本的支出は2億32百万円（前年度49百万円）で、うち建設改良費が24百万円（前年度10百万円）、地方債償還金が2億8百万円（前年度36百万円）となっており、これに対する資本的収入は2億32百万円（前年度46百万円）で、うち他会計繰入金が2億26百万円（前年度46百万円）となっている。

実質収支をみると、2事業全てが黒字であり、黒字額は10百万円で、前年度（1百万円）に比べ9百万円の増となっている。